

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	1,913,000	416,000	60,000	0	0	20,000	0	73,000	2,482,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,808,000	0	0	145,000	4,953,000
	計	1,913,000	416,000	60,000	0	4,808,000	20,000	0	218,000	7,435,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	1,912,951	237,105	11,050	0	0	0	0	331	2,161,437
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,808,000	0	0	144,240	4,952,240
	計	1,912,951	237,105	11,050	0	4,808,000	0	0	144,571	7,113,677
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	49	178,895	48,950	0	0	20,000	0	72,669	320,563
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	760	760
	計	49	178,895	48,950	0	0	20,000	0	73,429	321,323

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱重工業(株)	4,026,000	4,025,240			4,025,240	0
(株)国際協力サービスセンター	927,000	927,000			927,000	0

国名	中華人民共和国			総支出経費	8,617,632 円	
プロジェクト名	和	中華人民共和国工場（太原西山石膏）近代化計画（事前調査）			調査の種類	事前
	外	The Study for the Factory (Taiyuan Xishan Gypsum) Modernization in the People's Republic of China				
調査団	団長	氏名	中井信也	調査の種類	事前	
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課課長	計画申請	3年 12月 18日 国協（鉱計）第11-160号	
		調査団員数	7名	計画承認	4年 1月 24日 4通第 7号	
		現地調査期間	4. 1. 22 ~ 4. 1. 30	調査完了日	4年 3月 31日	
		報告書説明期間		担当	工業調査課 早川 賢一	
使用コンサルタント名	小野田エンジニアリング(株) (役務提供契約)					

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は2000年迄に農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1986年からの第7次5カ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存の工場の近代化を推進する方針を掲げ、我が国に対し工場近代化への協力要請がなされた。これを受け当事業団は1981年度から90年度にかけ71工場の近代化計画調査を実施した。本件は、これら工場近代化計画の一つであり、今年度中華人民共和国より要請のあった10工場の内、?工場に対し事前調査を実施するものである。

## 調査の内容 ①国内事前準備

- 1) 実施細則（案）、対処方針の作成
- 2) 質問書及び調査方法の検討
- 3) 関連情報の収集

## ②現地調査

- 1) 要請背景、内容の確認
- 2) 工場概要調査  
(工場視察、質問書の回答聴取)
- 3) 実施細則の協議、署名
- 4) 関連情報の収集

## ③国内作業

- 1) 上記②の調査結果分析及び取り  
纏め
- 2)

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

国務院生産弁公室において、工場概要調査の所見及び実施細則にかかる工場側との協議経緯を報告し了承を得たので、本件調査実施細則の署名・締結を行った。

## (3) その他（今後の見通し等）

実施細則に基づき、本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	2,388,000	552,000	70,000	300,000	0	149,000	0	104,000	3,563,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,755,000	0	0	173,000	5,928,000
	計	2,388,000	552,000	70,000	300,000	5,755,000	149,000	0	277,000	9,491,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	2,387,111	281,500	22,700	0	0	5,049	0	832	2,697,192
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,748,000	0	0	172,440	5,920,440
	計	2,387,111	281,500	22,700	0	5,748,000	5,049	0	173,272	8,617,632
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	889	270,500	47,300	300,000	0	143,951	0	103,168	865,808
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,000	0	0	560	7,560
	計	889	270,500	47,300	300,000	7,000	143,951	0	103,728	873,368

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
小野田エンジニアリング㈱	5,047,000	5,039,790			5,039,790	0
㈱国際協力サービスセンター	881,000	880,650			880,650	0

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（羅定ラミー）近代化計画（事前調査）			
		外	Study for the Factory (Loting Ramie) Modernization in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	中井信也		総支出経費	8,237,627円
		所属	国際協力事業団 鉦工業開発調査部工業開発調査課課長		調査の種類	事前
		調査団員数	6名		計画申請	3年12月18日 国協（鉦計）第11-161号
		現地調査期間	4.2.26～4.3.5		計画承認	4年1月24日 4通第 7号
		報告書説明期間			調査完了日	4年3月31日
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (役務提供契約)		担当	工業調査課 神取真一	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査は、広東省にある浦沅羅定ラミー工場における純ラミー糸、混紡糸（ラミー／絹）及び織布（ラミー、ラミー／絹）の高品位製品の製造を目的に、生産工程の改善、生産管理レベルの向上を図るために既存設備の有効利用に重点を置きつつ近代化計画を作成するものである。

今回の事前調査においては、1)要請内容の確認（背景・近代化の具体的目標の確認等）、

2)工場概要調査、3)実施細則の協議・署名、4)関連情報の収集を行った。

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

- ① 対象製品については、純ラミー糸、混紡糸（ラミー／絹）及び織布（ラミー、ラミー／絹）とすることでわが方案通りに合意した。
- ② 工場側より染色・仕上げ及び最終製品までの工程を診断してほしい旨要望があったが、両品質の紡績糸を作ること、また既存設備を重点的に調査するという点で今回の調査に含めないことで了解を得た。
- ③ 最終製品として編み物（メリヤス）の診断についても希望がされたが、本件は計画中の項目であり設備もないことから対象外とすることで工場側は了解した。

## (3) その他（今後の見通し等）

今年度は、現地調査（5.15～6.4）、国内解析、報告書（案）現地説明、最終報告書の送付を行う予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	1,910,000	685,000	60,000	0	0	121,000	0	84,000	2,860,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,755,000	0	0	173,000	5,928,000
	計	1,910,000	685,000	60,000	0	5,755,000	121,000	0	257,000	8,788,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	1,899,902	381,427	19,270	0	0	8,544	0	834	2,309,977
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,755,000	0	0	172,650	5,927,650
	計	1,899,902	381,427	19,270	0	5,755,000	8,544	0	173,484	8,237,627
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	10,098	303,573	40,730	0	0	112,456	0	83,166	550,023
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	350	350
	計	10,098	303,573	40,730	0	0	112,456	0	83,516	550,373

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変 更 一 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	5,047,000	5,047,000			5,047,000	0
(株)国際協力サービスセンター	881,000	880,650			880,650	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（嘉興毛紡績）近代化計画（事前調査）		
		外	The Study for the Factory (Jiaxing Woolen) Modernization in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	中村欣功	総支出経費	7,461,524 円
		所属	国際協力事業団 鉦工業計画調査部鉦工業計画課課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	6名	計画申請	3年 12月 18日	国協（鉦計）第12-023号
	現地調査期間	4. 3. 2 ~ 4. 3. 10	計画承認	4年 1月 24日	4通第 7号
		報告書説明期間		調査完了日	4年 3月 31日
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株)（役務提供契約）		担当	工業調査課 早川賢一

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国工場（嘉興毛紡績）近代化計画調査では、浙江省嘉興市にある嘉興毛紡績総廠におけるアンゴラ/ウールの紡毛糸およびアンゴラ/ウールの紡毛・梳毛セータ等の製品の増産・品質改善を目的に、生産工程の改善、生産管理のレベルの向上を図るために、既存設備の有効利用に置きつつ工場近代化計画を作成するものである。

今回の事前調査においては、①要請内容の確認（背景・近代化の具体的目標の確認等）、②工場概要調査、③実施細則の協議・署名、④関連情報の収集、を行った。

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

1992年3月3日から5日までの間、嘉興毛紡績総廠を訪問し、対象工場の調査、工場概況の説明聴取それらに基づく技術討議の後、実施細則の協議を行った。

1992年3月9日に国家計画委員会企業技術改造診断弁公室を訪問し、嘉興毛紡績総廠の事前調査結果を報告、同日夕刻、当方中村団長と国务院生産弁公室生産計画局高処長との間で「実施細則」に署名が行われた。

## (3) その他（今後の見通し等）

S/Wに基づき、本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	1,583,000	489,000	50,000	0	0	149,000	0	69,000	2,340,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,365,000	0	0	161,000	5,526,000
	計	1,583,000	489,000	50,000	0	5,365,000	149,000	0	230,000	7,866,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	1,582,688	352,886	0	0	0	0	0	0	1,935,574
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,365,000	0	0	160,950	5,525,950
	計	1,582,688	352,886	0	0	5,365,000	0	0	160,950	7,461,524
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	312	136,114	50,000	0	0	149,000	0	69,000	404,426
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	50	50
	計	312	136,114	50,000	0	0	149,000	0	69,050	404,476

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	5,526,000	4,645,300			4,645,300	0
(株)国際協力サービスセンター		880,650			880,650	0

国名		メキシコ合衆国				
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国マサテペック水力発電所リハビリテーション計画（事前調査）			
		外	Preparatory Study on Rehabilitation of Mazatepec Hydro-electric Power Statin in the United Mixican States			
調査団	団長	氏名	毛利伸生		総支出経費	7,898,831円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部鉱工業計画課		調査の種類	事前
	調査団員数	4名		計画申請	3年12月4日 国協(鉱計)第12-030号	
	現地調査期間	4. 2. 24 ~ 4. 3. 6		計画承認	4年3月4日 4通第 172号	
	報告書説明期間			調査完了日	4年3月17日	
使用コンサルタント名		(株)アイ・エヌ・エー (役務提供契約)		担当	資源調査課 江戸 清	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マサテペック水力発電所のラ・ソレイダダムは有効貯水量 4,700万<sup>m</sup>のうち堆積土砂は 3,700 万<sup>m</sup> (1990年現在) に達している。この状態では、堆砂面は取水口まで達すると共に水車等に悪影響を与え、その結果発電能力が低下することとなる。

そこで当発電所、ラ・ソレイダダム、アプルコ川等の現地調査、資料収集等を通して技術的、経済的及び環境面の見地から当ダムの堆砂対策等をたて当発電所の機能を維持するための計画を策定するものである。

なお今回は、CFE (メキシコ電力庁) とS/W協議を行いS/W署名を行った。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

メキシコ電力庁 (C. F. E) とS/W協議の結果署名にいたった。

(3) その他 (今後の見通し等)

4年7月に本格調査団を派遣の予定である。



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	2,536,000	616,000	15,000	55,000	0	10,000	0	97,000	3,329,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,720,000	0	0	142,000	4,862,000
	計	2,536,000	616,000	15,000	55,000	4,720,000	10,000	0	239,000	8,191,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	2,535,836	439,811	0	52,800	0	6,990	0	1,794	3,037,231
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,720,000	0	0	141,600	4,861,600
	計	2,535,836	439,811	0	52,800	4,720,000	6,990	0	143,394	7,898,831
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	164	176,189	15,000	2,200	0	3,010	0	95,206	291,769
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	400	400
	計	164	176,189	15,000	2,200	0	3,010	0	95,606	292,169

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(株) アイ・エヌ・エー	4,862,000	4,861,600			4,861,600	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国（浦沅建設機械）近代化計画（事前調査）		
		外	Study for Factory (Puyuan Construction Machine) Modernization in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	中村欣功	総支出経費	9,915,368円
		所属	国際協力事業団 鋳工業開発調査部計画課課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	7名	計画申請	3年12月26日	国協（鋳計）第12-107号
	現地調査期間	4.3.2～4.3.10	計画承認	4年3月4日	4通第172号
	報告書説明期間		調査完了日	4年3月31日	
使用コンサルタント名		三菱重工業㈱（役務提供契約）		担当	工業調査課 神取真一

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査は、湖南省にある浦沅建設機械工場におけるトラッククレーンの増産及び品質の改善を目的に、生産工程の改善、生産管理レベルの向上を図るために既存設備の有効利用に重点を置きつつ近代化計画を作成するものである。

今回の事前調査に置いては、1)要請内容の確認（背景・近代化の具体的目標の確認等）、2)工場概要調査、3)実施細則の協議・署名、4)関連情報の収集を行った。

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

- 1) 対象工場は、①常德工場（部品・シャーシ等製作）、②長沙工場（組み立て）、③上海工場（搭載型トラッククレーン）の3工場からなる。要請時点では常德工場のみが調査対象となっていたが、工場側は常德工場にある本社機能（技術、経営、設計等を、組み立てを行っている長沙工場へ移転することを決定しているため、近代化計画策定に当たっては調査対象範囲内にこの長沙工場を含めることとした。（なお、上海工場は対象外）
- 2) 当初調査対象製品としていたディーゼルパイルハンマについては年産20台かつ受注生産であり工場側の姿勢としても第一希望の対象製品はトラッククレーンとの表明があったため、調査対象外とした。
- 3) 調査対象製品については、トラッククレーンとその類似製品である高所作業車、コンクリートポンプ車も考慮して診断、近代化計画の策定を行うこととした。

## (3) その他（今後の見通し等）

今年度は、現地調査（6.3～6.25）、国内解析、報告書（案）現地説明、最終報告書の送付を行う予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	2,104,000	564,000	60,000	0	0	121,000	0	86,000	2,935,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,264,000	0	0	218,000	7,482,000
	計	2,104,000	564,000	60,000	0	7,264,000	121,000	0	304,000	10,417,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	2,103,707	315,344	5,240	0	0	8,738	0	419	2,433,448
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,264,000	0	0	217,920	7,481,920
	計	2,103,707	315,344	5,240	0	7,264,000	8,738	0	218,339	9,915,368
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	293	248,656	54,760	0	0	112,262	0	85,581	501,552
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	80	80
	計	293	248,656	54,760	0	0	112,262	0	85,661	501,632

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱重工業(株)	6,555,000	6,554,920			6,554,920	0
(財)国際協力サービスセンター	927,000	927,000			927,000	0

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国徳興銅鉍山廃水処理計画調査（予備調査）			
		外	The study on Waste Water Treatment Project in Dexing Copper Mine			
調査団	団長	氏名	佐藤 均		総支出経費	3,199,905 円
		所属	国際協力事業団 鉍工業開発調査部資源開発調査課長代理		調査の種類	予備
	調査団員数	5 名		計画申請	4年 1月 8日 国協（鉍計）第1-015号	
	現地調査期間	4. 3. 1 ~ 4. 3. 12		計画承認	4年 3月 4日 4通第 172号	
	報告書説明期間			調査完了日	4年 3月 30日	
使用コンサルタント名		(財)国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担当	資源調査課 上石 博人	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

徳興銅鉍山は中国最大規模の銅鉍山であり、排出される廃水は年間では酸性廃水が 300万トン、アルカリ性廃水は1000~1600万トンに上ると推定されている。これら廃水の中には、鉍山全体の総合的廃水管理体制の不満や、個々の処理設備の能力不足等により十分な処理のなされないまま溢流しているものもあり、周辺水系や地域住民の健康・生活に重大な影響を及ぼしている。

標記計画は上記鉍山の現況を把握した上で、対策の優先されるべきポイントの抽出を行い、これらに対し実行性のある廃水処理計画を策定し、周辺環境の汚染防止をはかる。

今回調査は上記プロジェクト予備調査として以下の作業を行った。

- ① 関連情報収集及び検討
- ② 現地調査
- ③ 収集資料整理及び予備調査報告書原稿の作成

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

上記鉍山廃水対策の全体計画における標記調査の位置づけが不明であったため、中国側に右廃水対策全体計画の提出を求めた。帰国後は現地調査収集資料の整理及び予備調査報告書の原稿作成を行い、本予備調査を終了した。

## (3) その他（今後の見通し等）

今後の対応については、8月末に中国側より提出の予定である廃水処理計画の概要を検討した結果によるものとする。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	1,911,000	658,000	50,000	0	0	50,000	0	81,000	2,750,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	900,000	0	0	27,000	927,000
	計	1,911,000	658,000	50,000	0	900,000	50,000	0	108,000	3,677,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	1,910,003	348,451	0	0	0	14,030	0	421	2,272,905
	コンサル契約分	0	0	0	0	900,000	0	0	27,000	927,000
	計	1,910,003	348,451	0	0	900,000	14,030	0	27,421	3,199,905
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	997	309,549	50,000	0	0	35,970	0	80,579	477,095
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	997	309,549	50,000	0	0	35,970	0	80,579	477,095

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
国際協力サービスセンター	927,000	927,000			927,000	0

国名		スリランカ民主社会主義共和国			
プロジェクト名		和	スリランカ工業分野開発振興計画 [本格調査]		
		外	STUDY ON INDUSTRIAL SECTOR DEVELOPMENT IN THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA		
調査団	団長	氏名	小泉 肇	総支出経費	27,492,760 円
		所属	日本工営(株) 第一営業部長	調査の種類	本格
	調査団員数	10 名	計画申請	4年 1月 29日	国協(鉦計) 第1-068号
	現地調査期間	4. 3. 8 ~ 4. 3. 22	計画承認	4年 3月 4日	4通第 172号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株)、ユニコインターナショナル (業務実施契約)		担当	工業調査課 山本愛一郎

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査は、スリランカの工業開発、輸出振興を推進するため下記の観点から、具体的計画を作成するもので、本年度は下記の調査を実施した。

## ① 国内事前準備

- イ. 調査計画の作成
- ロ. 質問表の作成
- ハ. インセプションレポートの作成

## ② 現地調査(第1回)

- イ. インセプションレポートの説明
- ロ. 関係機関における打合せ、情報収集
- ハ. 工場調査

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

## (3) その他(今後の見通し等)

平成4年度において引き続き本格調査実施予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	10,000	0	1,000	11,000
	コンサル契約分	6,358,000	949,000	1,261,000	420,000	18,559,000	0	827,000	28,374,000
	計	6,358,000	949,000	1,261,000	420,000	18,559,000	10,000	828,000	28,385,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,358,000	689,000	778,000	338,000	18,529,000	0	800,760	27,492,760
	計	6,358,000	689,000	778,000	338,000	18,529,000	0	800,760	27,492,760
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	10,000	0	1,000	11,000
	コンサル契約分	0	260,000	483,000	82,000	30,000	0	26,240	881,240
	計	0	260,000	483,000	82,000	30,000	10,000	27,240	892,240

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支 出 実 績 額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
調査共同企業体(日本工営・ユニコ)	28,374,000	27,888,280			27,492,760	395,520

国名		イラン・イスラム共和国				
プロジェクト名		和	イラン・イスラム共和国エネルギー計画調査			
		外	The Collaborative Study on the Comprehensive Energy Development Plan in the Islamic Republic of Iran			
調査団	団長	氏名	宮田 満		総支出経費	25,105,916 円
		所属	財団法人日本エネルギー経済研究所 専務理事		調査の種類	本格
	調査団員数	10 名		計画申請	4年 1月 29日	国協(鉦計)第1-113号
		現地調査期間	4. 2. 21 ~ 4. 3. 13		計画承認	4年 3月 4日 4通第 172号
報告書説明期間			調査完了日	4年 3月 30日		
使用コンサルタント名		財団法人日本エネルギー経済研究所 (業務実施契約)		担当	資源調査課 不破 雅実	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本格調査の開始にあたり、インセプションレポート案を作成してイラン計画予算庁と調査の範囲、内容、方法論、スケジュール、日本とイランとの分担及びリーダーシップ等々の詳細について協議するとともに、それらについての合意を形成し、双方の考え方を踏まえたインセプションレポートを完成した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

エネルギー計画調査に対するイラン側のリーダーシップをとる意志が、政治的に確立されており、経済、需要、供給の3分野でイラン側調査が主導し、これらに対し、省エネ、環境を中心として日本側が調査のリーダーシップをとることで合意した。但し、双方は密接に連携して、共同調査体制を確立することとした。

## (3) その他(今後の見通し等)

上記3分野において、イラン側と共同実施体制をとりつつ、日本側独自に作業を進めることとし、双方の結果を比較検討することとする。



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	2,138,000	350,000	0	0	0	78,000	0	77,000	2,643,000
	コンサル契約分	9,113,000	281,000	0	147,000	12,185,000	0	0	671,000	23,027,000
	計	11,251,000	631,000	0	147,000	12,185,000	78,000	0	748,000	25,670,000
② <del>変更</del> 一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③ <del>変更</del> 一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	2,168,278	126,228	0	0	0	0	0	0	2,294,506
	コンサル契約分	9,113,000	72,000	0	147,000	12,815,000	0	0	664,410	22,811,410
	計	11,281,278	198,228	0	147,000	12,815,000	0	0	664,410	25,105,916
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 30,278	223,772	0	0	0	78,000	0	77,000	348,494
	コンサル契約分	0	209,000	0	0	0	0	0	6,590	215,590
	計	△ 30,278	432,772	0	0	0	78,000	0	83,590	564,084

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③ <del>変更</del> 一流用額 (内税)	④ <del>変更</del> 一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)日本エネルギー経済研究所	23,027,000	23,026,680			22,811,410	215,270

国名	キリバス共和国				
プロジェクト名	和	太陽光発電地方電化計画調査			
	外	A Study on Utilization of Photovoltaics for Rural Electrification in the Republic of Kiribati			
調査団	団長	氏名	高橋昌英	総支出経費	12,822,470円
		所属	四電技術コンサルタント	調査の種類	本格
	調査団員数	4名	計画申請	3年4月2日	国協(鉦計)第4-008号
	現地調査期間	4.3.7~4.3.29	計画承認	3年7月9日	3通第 879号
	報告書説明期間		調査完了日	4年3月30日	
使用コンサルタント名	四電技術コンサルタント (業務実施契約)			担当	資源調査課 鈴木 薫

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査の目的は、S/Wの中で掲げられた以下の3点を実施することであった。

- ① 地方電化の方法としての太陽光発電の利用可能性の検討
- ② 太陽光発電を利用した適切な地方電化計画の提案
- ③ Solar Energy Companyの組織・経営能力・人材の強化

具体的調査内容は以下の4点であった。

- ① 村落住民の電化に対する需要と地方電化の問題点を明らかにする。
- ② 太陽光発電とディーゼル自家発電を比較検討し、地方電化の方法と実施体制についての提言をする。
- ③ 太陽光発電を利用した地方電化計画の持続可能性を検証するため、パイロットプロジェクトを実施する。
- ④ パイロットプロジェクトから得られた教訓を基として本格的な地方電化計画を提案する。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

次の3点を記述したインセプションレポートを提出した。

- ① 調査の目的およびその達成のための調査方法
- ② 調査団・カウンターパートなどの要員に関する体制
- ③ 作業、報告のスケジュール

## (3) その他(今後の見通し等)

平成4年6月から現地調査を実施し、太陽光発電の利用に関する予備評価をし、平成5年1月からパイロットプロジェクトにより地方電化計画持続の可能性の検証を開始する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,511,000	277,000	47,000	225,000	8,983,000	0	392,000	13,435,000
	計	3,511,000	277,000	47,000	225,000	8,983,000	0	392,000	13,435,000
②変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,150,000	145,000	47,000	124,000	8,983,000	0	373,470	12,822,470
	計	3,150,000	145,000	47,000	124,000	8,983,000	0	373,470	12,822,470
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	361,000	132,000	0	101,000	0	0	18,530	612,530
	計	361,000	132,000	0	101,000	0	0	18,530	612,530

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
四電技術コンサルタント	13,435,000	13,434,290			12,822,470	611,820

国名		チェッコ・スロヴァキア連邦共和国			
プロジェクト名		和	チェッコ・スロヴァキア連邦共和国メルニーク発電所排煙脱硫対策調査		
		外	Study on Flue Gas Desulphurization for P.S. Melnic in Czechoslovakia		
調査団	団長	氏名	新井重郎	総支出経費	5,964,730円
		所属	電源開発(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	9名	計画申請	4年 2月 14日	国協(鉦計)第1-183号
	現地調査期間		計画承認	4年 3月 24日	4通第 274号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)	担当	資源調査課 大竹祐二	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

以下の項目を国内作業として実施した。

- ① 調査に関連する既存データの検討・解析
- ② 入手必要情報・データの整理およびQuestionnaireの作成
- ③ インセプションレポートの作成

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査に係るインセプションレポートを作成した。

## (3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購 送 費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	559,000	0	17,000	576,000
	コンサル契約分	0	0	0	245,000	5,546,000	0	0	174,000	5,965,000
	計	0	0	0	245,000	5,546,000	559,000	0	191,000	6,541,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	245,000	5,546,000	0	0	173,730	5,964,730
	計	0	0	0	245,000	5,546,000	0	0	173,730	5,964,730
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	559,000	0	17,000	576,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	270	270
	計	0	0	0	0	0	559,000	0	17,270	576,270

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
電 源 開 発 ㈱	5,965,000	5,964,730			5,964,730	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国(太原西山石膏)近代化計画(本格調査)		
		外	the Study for Factory (Taiyuan Xishan Gypsum) Modernization in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	鳥谷部 良	総支出経費	19,086,930 円
		所属	小野田エンジニアリング(株)顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	5 名	計画申請	4年 2月 27日	国協(鉦計)第2-127号
	現地調査期間	4. 3. 5 ~ 4. 3. 25	計画承認	4年 3月 24日	4通第 384号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名		小野田エンジニアリング(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 早川 賢一

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は2000年迄に農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1986年からの第7次5カ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存の工場の近代化を推進する方針を掲げ、我が国に対し工場近代化への協力要請がなされた。これを受け当事業団は1981年度から90年度にかけ71工場の近代化計画調査を実施した。本件は、これら工場近代化計画の一つであり、今年度中華人民共和国より要請のあった10工場の内、工場に対し事前調査を実施するものである。

平成3年度実施した事前調査において締結した実施細則に基づき、下記の内容にて本格調査を実施した。

## ① 国内事前準備

- 1) 関連情報、資料の収集および分析
- 2) 着手報告書、質問表等の作成

## ② 現地調査

- 1) 工場概要調査
- 2) 生産管理調査
- 3) 生産工程調査
- 4) 近代化計画作成に必要な資料・情報の収集
- 5) 進捗状況報告書の作成

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

近代化計画策定のために詳細な現地調査を行った。  
また、近代化のための基本方針を中国側と協議のうえ確立した。

## (3) その他(今後の見通し等)

現地での調査結果を分析し、近代化計画を策定し報告書にとりまとめる。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	111,000	0	4,000	115,000
	コンサル契約分	2,654,000	226,000	0	200,000	15,623,000	0	562,000	19,265,000
	計	2,654,000	226,000	0	200,000	15,623,000	111,000	566,000	19,380,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,654,000	80,000	0	174,000	15,623,000	0	555,930	19,086,930
	計	2,654,000	80,000	0	174,000	15,623,000	0	555,930	19,086,930
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	111,000	0	0	115,000
	コンサル契約分	0	146,000	0	26,000	0	0	6,070	178,070
	計	0	146,000	0	26,000	111,000	0	10,070	293,070

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ <del>変更・流用額</del> (内税)	④ <del>変更・流用後額</del> (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
小野田エンジニアリング(株)	19,722,000	19,264,090			19,086,930	177,160

国名		世界(区分不能)				
プロジェクト名		和	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務			
		外				
調査団	団長	氏名			総支出経費	33,640,467円
		所属			調査の種類	
	調査団員数			計画申請	4年 3月 11日 国協(鉦計)第3-030号	
	現地調査期間			計画承認	4年 3月 24日 4通第 384号	
	報告書説明期間			調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名				担当	計画課 荒谷義彦	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

- ① 発展途上国の鉦工業関係開発計画及び各種要請プロジェクトの把握、事前検討、調査計画策定等のため、関係者との間で検討会を開催し、事業の効果的かつ円滑なる実施に努めた。
- ② 調査事業に対する関係者の啓蒙を図るため、「実績報告書」「事業実施状況」等の印刷を行った。
- ③ 計画策定、諸手続等の事務効率化を図るため、複写機、ワープロ、パソコンの維持管理、消耗品の購入等を行った。
- ④ 海外における調査事業の円滑化を図るため、海外事務所において、相手国政府関係機関等との調整、報告書の引取等を行った。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

## (3) その他(今後の見通し等)

4年度においても実施の予定



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	67,060,000	0	2,012,000	69,072,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	67,060,000	0	2,012,000	69,072,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	32,870,460	0	770,007	33,640,467
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	32,870,460	0	770,007	33,640,467
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	34,189,540	0	1,241,993	35,431,533
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	34,189,540	0	1,241,993	35,431,533

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)



## Ⅱ 平成2年度海外開発委託事業（繰越分）



繰越Ⅰ プロジェクト別計画及び支出実績一覧表

(単位：円)

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
繰 1	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	技術	3通第 879号	3. 7. 9	3. 6. 30	60,917,000	59,535,030	1,381,970	
繰 2	オマーン	産業統計情報センター設立計画	技術	3通第 879号	3. 7. 9	3. 7. 26	67,360,000	62,309,472	5,050,528	
繰 3	トルコ	オルトゥ川水力発電開発計画	技術	3通第 879号	3. 7. 9	3. 5. 31	11,969,000	11,968,600	400	
繰 4	コスタリカ	ピリス水力発電開発計画	技術	3通第 879号	3. 7. 9	3. 5. 9	40,715,000	39,818,770	896,230	
繰 5	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	環境	3通第1404号	3. 11. 25	3. 6. 28	42,544,000	35,668,985	6,875,015	
繰 6(1)	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	技術	3通第1404号	3. 11. 25	4. 3. 31	66,173,000	64,632,500	1,540,500	
繰 6(2)	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	技術	3通第1404号	3. 11. 25	4. 3. 31	4,436,000	4,136,666	299,334	
繰 7	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	技術	3通第1597号	3. 12. 18	4. 3. 20	11,022,000	10,192,651	829,349	
繰 8	エジプト	エル・ディケーラ製鉄所拡張計画	アフ	4通第 6号	4. 1. 24	4. 1. 31	7,528,000	6,753,131	774,869	
繰 9	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	技術	4通第 171号	4. 3. 4	4. 3. 31	28,982,000	26,442,352	2,539,648	
繰10	エジプト	エル・ディケーラ製鉄所拡張計画	アフ	4通第 273号	4. 3. 24	4. 3. 31	9,292,000	9,205,171	86,829	
		合計					350,938,000	330,663,328	20,274,672	

繰越Ⅱ プロジェクト別収支決算

上：概算受入額  
中：支出実績額  
下：返納額 (単位：円)

1. 技術調査団派遣費

番号	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材等費	報告書費	技術費	機材供与費	付帯費	計	頁
繰 1	ジンバブエ	クエン酸工場建設	15,907,000	695,000	0	0	41,267,000	0	3,048,000	60,917,000	
			15,907,000	627,000	0	0	41,267,000	0	1,734,030	59,535,030	
			0	68,000	0	0	0	0	1,313,970	1,381,970	
繰 2	オマーン	産業統計情報センター	14,820,000	3,960,000	0	0	46,460,000	0	2,120,000	67,360,000	
			14,166,979	2,998,051	0	0	43,335,000	0	1,809,442	62,309,472	
			653,021	961,949	0	0	3,125,000	0	310,558	5,050,528	
繰 3	トルコ	オルトゥ川水力発電開発計画	4,171,000	0	0	0	7,449,000	0	349,000	11,969,000	
			4,171,000	0	0	0	7,449,000	0	348,600	11,968,600	
			0	0	0	0	0	0	400	400	
繰 4	コスタリカ	ピリス水力発電開発計画	1,353,000	0	0	0	38,176,000	0	1,186,000	40,715,000	
			1,378,000	0	0	0	37,281,000	0	1,159,770	39,818,770	
			-25,000	0	0	0	895,000	0	26,230	896,230	
繰 6(1)	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	13,023,000	1,199,000	323,000	1,380,000	48,300,000	0	1,948,000	66,173,000	
			12,864,000	169,000	289,000	1,128,000	48,300,000	0	1,882,500	64,632,500	
			159,000	1,030,000	34,000	252,000	0	0	65,500	1,540,500	
繰 6(2)	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	2,933,000	728,000	113,000	500,000	0	0	162,000	4,436,000	
			2,931,188	635,301	61,430	394,200	0	0	114,547	4,136,666	
			1,812	92,699	51,570	105,800	0	0	47,453	299,334	
繰 7	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	7,432,000	474,000	60,000	300,000	2,394,000	0	362,000	11,022,000	
			7,091,648	272,705	56,610	87,631	2,391,000	0	293,057	10,192,651	
			340,352	201,295	3,390	212,369	3,000	0	68,943	829,349	
繰 9	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	12,652,000	2,574,000	140,000	0	12,556,000	0	1,060,000	28,982,000	
			12,599,658	517,876	0	0	12,558,000	0	768,818	26,442,352	
			52,342	2,056,124	140,000	0	0	0	291,182	2,539,648	
合 計			72,291,000	9,630,000	636,000	2,180,000	196,602,000	0	10,235,000	291,574,000	
合 計			71,109,473	5,219,933	407,040	1,609,831	192,579,000	0	8,110,764	279,036,041	
合 計			1,181,527	4,410,067	228,960	570,169	4,023,000	0	2,124,236	12,537,959	

2. 環境対策調査団派遣費

繰 5	チュニジア	スファックス産業公害対策	12,362,000	573,000	0	0	21,767,000	0	7,842,000	42,544,000	
			12,315,433	548,000	0	0	21,767,000	0	1,038,552	35,668,985	
			46,567	25,000	0	0	0	0	6,803,448	6,875,015	
合 計			12,362,000	573,000	0	0	21,767,000	0	7,842,000	42,544,000	
合 計			12,315,433	548,000	0	0	21,767,000	0	1,038,552	35,668,985	
合 計			46,567	25,000	0	0	0	0	6,803,448	6,875,015	

3. アフターケア調査団派遣費

上：概算受入額  
 中：支出実績額  
 下：返納額 (単位：円)

繰 8	エジプト	エル・ディケータ製鉄所	6,319,000	495,000	0	300,000	0	0	414,000	7,528,000
		拡張計画	6,318,962	203,128	0	0	0	0	231,041	6,753,131
			38	291,872	0	300,000	0	0	182,959	774,869
繰10	エジプト	エル・ディケータ製鉄所	5,586,000	404,000	0	0	2,952,000	0	350,000	9,292,000
		拡張計画	5,586,432	268,598	0	0	2,952,000	0	398,141	9,205,171
			-432	135,402	0	0	0	0	-48,141	86,829
合 計			11,905,000	899,000	0	300,000	2,952,000	0	764,000	16,820,000
			11,905,394	471,726	0	0	2,952,000	0	629,182	15,958,302
			-394	427,274	0	300,000	0	0	134,818	861,698

総 合 計			96,558,000	11,102,000	636,000	2,480,000	221,321,000	0	18,841,000	350,938,000
			95,330,300	6,239,659	407,040	1,609,831	217,298,000	0	9,778,498	330,663,328
			1,227,700	4,862,341	228,960	870,169	4,023,000	0	9,062,502	20,274,672

緑越 平成3年度実施調査の種類、現地調査期間、コンサルタント一覧表

プロジェクト名	項目	新規 継続の 別	調査の種類						現地調査		調査業務契約者名 (役務提供契約者名)
			予備調査	事前調査	本格調査	P/F	P/形成	F/U	人数	期間 (報告書説明)	
線1	ジンバブエ クエン酸工場建設計画	継		○					9	3. 5. 28~3. 6. 28	テクノコンサルタンツ(株)
線2	オマーン 産業統計情報センター設立計画	継		○					13	3. 5. 16~3. 6. 24	(株)CRC総合研究所
線3	トルコ オルトウ川水力発電開発計画調査	継		○					5	3. 4. 22~3. 5. 5	電源開発(株)
線4	コスタリカ ピリス水力発電開発計画	継		○					2	3. 4. 4~3. 5. 9	電源開発(株)
線5	チュニジア スファックス産業公害対策計画調査	継		○					14	3. 6. 7~3. 6. 21	(株)三菱油化エンジニアリング
線6	マレーシア リワグ川小水力発電開発計画調査	継		○					20	3. 7. 15~4. 3. 20	電源開発(株)
線6 (1)	マレーシア	継		○					8	4. 1. 21~4. 1. 26	
線6 (2)	マレーシア	継		○					8	4. 3. 9~4. 3. 14	
線7	イエメン マフラク・セメント工場拡張計画	新		○					6	3. 12. 6~3. 12. 18	小野田エンジニアリング(株)
線8	エジプト・アラブ エルク・ディクエーラ製鉄所拡張計画ア フターケータ	新	○						7	3. 12. 8~3. 12. 18	
線9	イエメン マフラク・セメント工場拡張計画	継		○					11	4. 3. 12~4. 3. 26	大阪セメント(株)
線10	エジプト エルク・ディクエーラ製鉄所拡張計画ア フターケータ	新		○					6	4. 3. 2~4. 3. 14	(株)日本プラント協会



No. 2-線1

国名		ジンバブエ共和国			
プロジェクト名		和	ジンバブエ共和国クエン酸工場建設計画		
		外	Establishment of Citric Acid Plant in the Republic of Zimbabwe		
調査団	団長	氏名	石井暢夫	総支出経費	58,535,030円
		所属	テクノコンサルタンツ(株) 取締役	調査の種類	本格
		調査団員数	9名	計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-008号
		現地調査期間	3. 5. 28 ~ 3. 6. 28	計画承認	3年 7月 9日 3通第 879号
		報告書説明期間		調査完了日	3年 6月 30日
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 村岡敬一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトはジンバブエにおいて、清涼飲料水の添加物として完全輸入・消費されているクエン酸を国内資源を利用して生産しようとする計画であり、その経済的・財務的・技術的フィージビリティを検討し、かつ開発計画を策定しようとするものである。

平成2年度繰越予算により、本年度は以下の調査を実施した。

(7) 国内事前調査

(4) 現地調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(7) 国内事前調査では各種資料の収集並びに分析を行い、現地調査、国内解析のための詳細計画を作成し、これを基にインセプションレポートを取りまとめた。

(4) 現地調査においては、関係機関との計画打合せ、情報収集を行うとともに、原料、市場調査及びサイト候補地のインフラ調査を実施し、この結果をプロGRESS・レポートに取りまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

(7) 国内作業 (H. 3. 7 ~ H. 3. 12)

(4) ドラフト・ファイナルレポートの説明 (H. 4. 1)

(4) ファイナルレポート提出 (H. 4. 2)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	1,272,000	0	39,000	1,311,000
	コンサル契約分	15,907,000	695,000	0	0	41,267,000	0	0	1,737,000	59,606,000
	計	15,907,000	695,000	0	0	41,267,000	1,272,000	0	1,776,000	60,917,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	15,907,000	627,000	0	0	41,267,000	0	0	1,734,030	59,535,030
	計	15,907,000	627,000	0	0	41,267,000	0	0	1,734,030	59,535,030
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	1,272,000	0	39,000	1,311,000
	コンサル契約分	0	68,000	0	0	0	0	0	2,970	70,970
	計	0	68,000	0	0	0	1,272,000	0	41,970	1,381,970

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
テクノコンサルタント㈱	59,605,070	59,605,070			59,535,030	70,040

国名	オマーン国				
プロジェクト名	和	オマーン国産業統計情報センター設立計画			
	外	The Study on the Establishment of the Industrial Statistics Information Center in the Sultanate of Oman			
調査団	氏名	丸山 満	総支出経費	62,129,660 円	
	所属	(株)CRC総合研究所 顧問	調査の種類	本格	
	調査団員数	13名	計画申請	3年 4月 2日 国協(鉱計)第4-008号	
	現地調査期間	3. 5. 16 ~ 3. 6. 24	計画承認	3年 7月 9日 3通第 879号	
	報告書説明期間		調査完了日	3年 7月 26日	
使用コンサルタント名	(株)CRC総合研究所 (業務実施契約)		担当	工業調査課 早川 賢一	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

工業統計を主とした、産業統計の情報整備を図る統計情報センター設立のための、具体的なプログラムの策定を行うものであり、本件調査は、上記S/Wに基づき本格調査を実施した。

センターの役割としては、以下のものが期待される。

- ①データの収集 ②データの分析 ③データ公表・整理 ④データ利用促進  
⑤人材の育成

調査の内容は以下の通り。

## ① 国内事前準備

- 1) 関連情報・資料の収集及び分析  
2) 現地調査・国内解析の詳細計画作成  
3) 質問表の作成、及び送付

## ② 第1次現地調査

- 1) 調査方法・手法・項目の説明・確認  
2) 調査項目に従った詳細な調査  
3) プロGRESSレポートの作成・説明、及び会議議事録の作成・署名

## ③ 国内解析(第1回)

- 1) 現地調査結果及び入手資料の分析  
2) 問題点の明確化  
3) インテリムレポートの作成

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査で、現地企業、公的機関等を訪問し、オマーン国における統計の実態について調査し、工業統計調査の実施において検討すべき課題について解析した。

## (3) その他(今後の見通し等)

第2次現地調査によって、必要な追加情報を収集のうえ、問題点と改善案の再検討を行い、総合プログラムを作成し最終報告書にまとめる。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計	
①計 画 額	事業団直営分	5,446,000	1,264,000	0	0	0	157,000	0	207,000	7,074,000
	コンサル契約分	9,374,000	2,696,000	0	0	46,460,000	0	0	1,756,000	60,286,000
	計	14,820,000	3,960,000	0	0	46,460,000	157,000	0	1,963,000	67,360,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	5,273,979	905,051	0	0	0	0	0	0	6,179,030
	コンサル契約分	8,893,000	2,093,000	0	0	43,335,000	0	0	1,629,630	55,950,630
	計	14,166,979	2,998,051	0	0	43,335,000	0	0	1,629,630	62,129,660
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	172,021	358,949	0	0	0	157,000	0	207,000	894,970
	コンサル契約分	481,000	603,000	0	0	3,125,000	0	0	126,370	4,335,370
	計	653,021	961,949	0	0	3,125,000	157,000	0	333,370	5,230,340

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
センチャリリサーチセンター(株)	60,286,000	60,285,900			55,950,630	4,335,270

No. 2-線3

国名		トルコ共和国				
プロジェクト名		和	トルコ共和国オルトゥ川水力発電開発計画調査			
		外	Feasibility Study on Oltu River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey			
調査団	団長	氏名	林 茂		総支出経費	11,968,600 円
		所属	電源開発㈱		調査の種類	本格
	調査団員数	5 名		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-008号
	現地調査期間	3. 4. 22 ~ 3. 5. 5		計画承認	3年 7月 9日	3通第 879号
報告書説明期間			調査完了日	3年 5月 31日		
使用コンサルタント名		電源開発㈱ (業務実施契約)		担当	資源調査課 大竹 祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成2年度に実施した予備調査結果に基づいて作成した、追加詳細調査に係る実施計画書等の現地協議の実施を目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

予備調査の結果をプログレスレポートとしてとりまとめ、トルコ側に提出するとともに、追加詳細調査内容につき合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,171,000	0	0	0	7,449,000	0		349,000	11,969,000
	計	4,171,000	0	0	0	7,449,000	0		349,000	11,969,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,171,000	0	0	0	7,449,000	0	0	348,600	1,198,600
	計	4,171,000	0	0	0	7,449,000	0	0	348,600	1,198,600
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	400	400
	計	0	0	0	0	0	0	0	400	400

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・ 流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
電 源 開 発 (株)	11,969,000	11,968,600			11,968,600	0

国名		コスタリカ共和国				
プロジェクト名		和	コスタリカ共和国ピリス水力発電開発計画			
		外	Feasibility Study on Piris Hydroelectric Power Development Project			
調査団	団長	氏名	高市 守		総支出経費	39,818,770 円
		所属	電源開発㈱		調査の種類	本格
	調査団員数	2 名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-008号	
	現地調査期間	3. 4. 4 ~ 3. 5. 9		計画承認	3年 7月 9日 3通第 879号	
	報告書説明期間			調査完了日	4年 5月 9日	
使用コンサルタント名		電源開発㈱ (業務実施契約)		担当	資源調査課 江戸 清	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

目的……コスタリカはエネルギーの40%を石油の輸入に頼っている。このため代替エネルギーとしてコスタリカ電力公社(ICE)は積極的に水力発電開発を進めている。このような背景のもとに、ピリス川中流部に有効貯水量20百万m<sup>3</sup>発電出力11万kW、年間発生電力量489百万kWhの水力発電開発のF/Sを実施することを目的としている。

内容……詳細調査の内 ①ボーリング調査及び透水試験

②試掘横坑の掘削

を実施した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

4年4月中にボーリング調査、試掘横坑をすべて終了し、フィージビリティ設計に係るデータを得ることができた。

## (3) その他(今後の見通し等)

今後は、詳細調査のうち、水文、電力、環境、補償の各調査、続いてフィージビリティ設計を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,353,000	0	0	0	38,176,000	0	0	1,186,000	40,715,000
	計	1,353,000	0	0	0	38,176,000	0	0	1,186,000	40,715,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,378,000	0	0	0	37,281,000	0	0	1,159,770	39,818,770
	計	1,378,000	0	0	0	37,281,000	0	0	1,159,770	39,818,770
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	△ 25,000	0	0	0	895,000	0	0	26,230	896,230
	計	△ 25,000	0	0	0	895,000	0	0	26,230	896,230

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
電 源 開 発 (株)	40,715,000	40,305,960			39,818,770	487,190



国名		チュニジア共和国				
プロジェクト名		和	チュニジア共和国スファックス産業公害対策計画調査〔本格調査〕			
		外	Study on Industrial Waste Treatment and Recycling Plan in the Region of Sfax in the Republic of Tunisia			
調査団	団長	氏名	片柳 爺		総支出経費	35,646,683 円
		所属	(株)三菱油化エンジニアリング環境本部長		調査の種類	本格
	調査団員数	14 名		計画申請	3年 5月 29日 国協(鉦計)第5-200号	
	現地調査期間	3. 6. 7 ~ 3. 6. 21		計画承認	3年 11月 25日 3通第 1404号	
	報告書説明期間			調査完了日	3年 6月 30日	
使用コンサルタント名		(株)三菱油化エンジニアリング (業務実施契約)		担当	工業調査課 山本愛一郎	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査は、スファックス市及び近郊における国営燐酸肥料工場等の排水処理、再生利用、排煙処理のための計画を作成するもので、下記の調査を行った。

## ① 現地調査

- イ. インセプションの説明
- ロ. 対象工場におけるプロセス診断
- ハ. 関連資料、情報の収集
- ニ. 必要調査機材の調査

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査の内容、手法等について先方政府の合意を得た。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成3年度引き続き現地調査実施予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	802,000	0	0	0	6,602,000	0	223,000	7,627,000
	コンサル契約分	11,560,000	573,000	0	0	21,767,000	0	1,017,000	34,917,000
	計	12,362,000	573,000	0	0	21,767,000	6,602,000	1,240,000	42,544,000
②変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	755,433	0	0	0	0	0	0	755,433
	コンサル契約分	11,560,000	548,000	0	0	21,767,000	0	1,016,250	34,891,250
	計	12,315,433	548,000	0	0	21,767,000	0	1,016,250	35,646,683
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	46,567	0	0	0	6,602,000	0	223,000	6,871,567
	コンサル契約分	0	25,000	0	0	0	0	750	25,750
	計	46,567	25,000	0	0	6,602,000	0	223,750	6,897,317

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は③-⑤) (内税)
三菱油化エンジニアリング(株)	34,917,000	34,917,000			34,891,250	25,750

国名		マレーシア				
プロジェクト名		和	マレーシアリワグ川小水力発電開発計画調査			
		外	The Feasibility Study on Small Scale Hydroelectric Power Development at Upper Liwagu Basin in Sabah, Malaysia			
調査団	団長	氏名	手塚徳治		総支出経費	64,632,500円
		所属	電源開発(株) 国際事業部国際営業室次長		調査の種類	本格
	調査団員数	20名 延人数		計画申請	3年 7月 1日 国協(鉦計)第7-021号	
	現地調査期間	3. 7. 15 ~ 4. 3. 20		計画承認	3年 11月 25日 3通第 1404号	
		報告書説明期間			調査完了日	4年 3月 31日
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 大竹祐二	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

マレーシアでは地方における電化計画を促進するに当たり、ディーゼル発電の原価に占める燃料費の割合が大きく、今後も燃料費が上昇傾向にあるとの見通しからこれを安定的な水力発電に代替することが早急な課題となっている。

標記調査は、サバ州における将来的な電力需要に対応するため、最大使用水量1.18m<sup>3</sup>/sec、最大出力1,540kWの小水力発電開発に係るものであり、以下の作業を行った。

## I. 事前調査報告書の作成

## II. 本格調査の実施

- ①現地予備調査 ②現地詳細調査 ③予備設計調査  
④報告書の作成(インセプションレポート、インテリムレポート、プログレスレポート)

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

プログレスレポートの提出をもって本年度調査を終了した。

## (3) その他(今後の見通し等)

4年7月ドラフトファイナル説明の予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計	
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	500,000	0	20,000	0	16,000	536,000
	コンサル契約分	13,023,000	1,199,000	323,000	880,000	48,300,000	0	0	1,912,000	65,637,000
	計	13,023,000	1,199,000	323,000	1,380,000	48,300,000	20,000	0	1,928,000	66,173,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	248,000	0	0	0	7,440	255,440
	コンサル契約分	12,864,000	169,000	289,000	880,000	48,300,000	0	0	1,875,060	64,377,060
	計	12,864,000	169,000	289,000	1,128,000	48,300,000	0	0	1,882,500	64,632,500
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	252,000	0	20,000	0	8,560	280,560
	コンサル契約分	159,000	1,030,000	34,000	0	0	0	0	36,940	1,259,940
	計	159,000	1,030,000	34,000	252,000	0	20,000	0	45,500	1,540,500

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)	65,637,000	65,636,750			64,377,060	1,259,690

No. 2-線6(2)

国名		マレーシア				
プロジェクト名		和	マレーシアリワグ川小水力発電開発計画調査			
		外	The Feasibility Study on Small Scale Hydroelectric Power Development Project at Upper Liwagu River Basin in Sabah, Malaysia			
調査団	団長	氏名			総支出経費	4,035,785 円
		所属			調査の種類	本格
	調査団員数	8名 延人数		計画申請	3年 7月 1日	国協(鉦計)第7-021号
	現地調査期間	4. 2. 21~4. 1. 26 / 4. 3. 9~4. 3. 14		計画承認	3年 11月 25日	3通第 1404号
	報告書説明期間			調査完了日	4年 3月 14日	
使用コンサルタント名				担当	資源調査課 上石博人	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マレーシアでは地方における電化計画を促進するに当たり、ディーゼル発電の原価に占める燃料費の割合が大きく、今後も燃料費が上昇傾向にあるとの見通しからこれを安定的な水力発電に代替することが早急な課題となっている。

標記調査は、サバ州における将来的な電力需要に対応するため、最大使用水量1.18m<sup>3</sup>/sec、最大出力1,540kWの小水力発電開発に係るものである。

今回調査では、小水力発電開発に係るより一層の技術移転を目的とし、現地にてセミナーを開催した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

右セミナーには、マレーシア側から50名以上の出席があり、日本側講師陣との間に活発な議論が交わされた。セミナー講義及びこれらの議論の結果、小水力発電技術のより一層の技術移転がなされたと思われる。

(3) その他(今後の見通し等)

4年7月ドラフトファイナル説明予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	2,933,000	728,000	113,000	500,000	0	32,000	0	130,000	4,436,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,933,000	728,000	113,000	500,000	0	32,000	0	130,000	4,436,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	2,931,188	635,301	61,430	394,200	0	0	0	13,666	4,035,785
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,931,188	635,301	61,430	394,200	0	0	0	13,666	4,035,785
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,812	92,699	51,570	105,800	0	32,000	0	116,334	400,215
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,812	92,699	51,570	105,800	0	32,000	0	116,334	400,215

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		イエメン共和国			
プロジェクト名		和	イエメン共和国マフラク・セメント工場拡張計画		
		外	The Preparatory Study Team for the Expansion Project of the Mafrak Cement Plant		
調査団	団長	氏名	中井信也	総支出経費	9,975,651円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6名	計画申請	3年11月12日	国協(鉱計)第10-261号
	現地調査期間	3.12.6~3.12.18	計画承認	3年12月18日	3通第1597号
	報告書説明期間		調査完了日	4年3月20日	
使用コンサルタント名		小野田エンジニアリング(株) (役務提供契約)		担当	工業調査課 磯貝季典

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本事前調査は、イエメン・マフラクセメント工場拡張計画のフィージビリティ調査に係るS/Wの締結等を目的とし、下記の作業及び調査を行った。

## ①国内事情準備

- イ. 先方要請内容の詳細検討
- ロ. S/W案、対処方針の作成
- ハ. 質問事項の検討
- ニ. 調査手法の策定
- ホ. 関連情報の収集

## ②現地調査

- イ. 我が方協力スキームの説明
- ロ. 要請内容の確認
- ハ. S/W協議、署名
- ニ. プロジェクトサイト踏査
- ホ. 関連資料、情報の収集

## ③国内作業

- イ. 上記結果の取りまとめ
- ロ. 帰国報告会の開催
- ハ. 報告書の作成

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

先方カウンターパート機関であるセメント公団と協議するとともに、マフラク(サイト)を調査し、本件調査に係るS/Wを締結した。

## (3) その他(今後の見通し等)

報告書を取りまとめ事前調査は終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	7,432,000	474,000	60,000	300,000	0	40,000	0	250,000	8,556,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,394,000	0	0	72,000	2,466,000
	計	7,432,000	474,000	60,000	300,000	2,394,000	40,000	0	322,000	11,022,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	7,091,648	272,705	56,610	87,631	0	0	0	4,327	7,512,921
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,391,000	0	0	71,730	2,462,730
	計	7,091,648	272,705	56,610	87,631	2,391,000	0	0	76,057	9,975,651
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	340,352	201,295	3,390	212,369	0	40,000	0	245,673	1,043,079
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,000	0	0	270	3,270
	計	340,352	201,295	3,390	212,369	3,000	40,000	0	245,943	1,046,349

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
小野田エンジニアリング(株)	2,466,000	2,462,730			2,462,730	0



国名		エジプト・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	エジプト国エル・ディケーラ製鉄所拡張計画アフターケア [予備調査]		
		外	FEASIBILITY STUDY UPDATE OF THE EXPANSION PROJECT OF EL-DIKHBILA IRON AND STEEL WORKS IN THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT		
調査団	団長	氏名	古市正敏	総支出経費	6,563,290円
		所属	国際協力事業団鉱工業調査課長	調査の種類	予備
	調査団員数	7名	計画申請	3年12月2日	国協(鉱計)第11-162号
	現地調査期間	3.12.8~3.12.18	計画承認	4年1月24日	4通第6号
		報告書説明期間		調査完了日	3年12月31日
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 山本愛一郎	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査は、エジプト国より要請のあったエル・ディケーラ製鉄所拡張計画の見直しにかかるアフターケア調査で、本予備調査では下記の調査及び作業を行うことを目的とした。

## ① 国内事前準備

- イ. 先方要請内容の詳細検討
- ロ. 対処方針の作成
- ハ. 質問事項の検討
- ニ. 関連情報の収集

## ② 現地調査

- イ. 要請内容及び政策背景の確認
- ロ. 関連資料、情報の収集
- ハ. 関係機関との協議
- ニ. 製鉄所現状調査
- ホ. 電力等ユーティリティー関連の調査及び視察

## ③ 帰国後作業

- イ. 報告書の作成

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

要請背景の確認を行うとともにプロジェクト実施に係る先方の資金計画を確認した。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成3年度において事前調査実施

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計	
①計 画 額	事業団直営分	6,319,000	495,000	0	300,000	0	194,000	0	220,000	7,528,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,319,000	495,000	0	300,000	0	194,000	0	220,000	7,528,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	6,318,962	203,128	0	0	0	40,000	0	1,200	6,563,290
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,318,962	203,128	0	0	0	40,000	0	1,200	6,563,290
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	38	291,872	0	300,000	0	154,000	0	218,800	964,710
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	38	291,872	0	300,000	0	154,000	0	218,800	964,710

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		イエメン共和国				
プロジェクト名		和	イエメン共和国マフラク・セメント工場拡張計画本格調査			
		外	Study on the Expansion Project of the Mafrak Cement Plant			
調査団	団長	氏名	遠藤和夫		総支出経費	26,378,084円
		所属	大阪セメント(株) 海外事業室次長		調査の種類	本格
	調査団員数	11名		計画申請	4年 1月 22日 国協(鉦計)第1-043号	
	現地調査期間	4. 3. 12 ~ 4. 3. 26		計画承認	4年 3月 4日 4通第 171号	
	報告書説明期間			調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名		大阪セメント(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 磯貝季典	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

首都サナアに次ぐ第2の都市ダイズの南方約40kmに現在建設中('93年完成)のマフラクセメント工場の生産規模を50万トンから100万トンに拡張し、同国のセメント需要をまかなうことを目的とする拡張計画のフィージビリティを確認することを目的とし、今年度は次の内容を実施した。

- ① プロジェクトの背景・関連事項調査
- ② 市場調査
- ③ アフラクセメント現状調査
- ④ マフラクセメントプラント建設計画(建設中)の確認調査
- ⑤ 原料、燃料、ユーティリティの拡張計画への入手可能性
- ⑥ 拡張プラント、インフラストラクチャ調査
- ⑦ 拡張プロジェクトの実施計画
- ⑧ 環境評価

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

国内準備作業、第1次現地調査を実施し、インセプションレポート、プログレスレポート(1)を提出した。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成4年度は第2次現地調査を実施し、ドラフトレポート、ファイナルレポートを作成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	2,216,000	363,000	20,000	0	0	215,000	0	85,000	2,899,000
	コンサル契約分	10,436,000	2,211,000	120,000	0	12,556,000	0	0	760,000	26,083,000
	計	12,652,000	2,574,000	140,000	0	12,556,000	215,000	0	845,000	28,932,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	2,163,658	24,876	0	0	0	0	0	0	2,188,534
	コンサル契約分	10,436,000	493,000	0	0	12,556,000	0	0	704,550	24,189,550
	計	12,599,658	517,876	0	0	12,556,000	0	0	704,550	26,378,084
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	52,342	338,124	20,000	0	0	215,000	0	85,000	710,466
	コンサル契約分	0	1,718,000	120,000	0	0	0	0	55,450	1,893,450
	計	52,342	2,056,124	140,000	0	0	215,000	0	140,450	2,603,916

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は③-⑤) (内税)
大阪セメント(株)	26,083,000	24,243,110			24,189,550	53,560

国名		エジプト			
プロジェクト名		和	エジプト国エル・ディケーラ製鉄所拡張計画アフターケア [事前調査]		
		外	FEASIBILITY STUDY UPDATE OF THE EXPANSION PROJECT OF EL-DIKHEILA IRON AND STEEL WORKS IN THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	9,032,410 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数	6名	計画申請	4年 2月 14日	国協(鉱計)第2-013号
	現地調査期間	4.3.2 ~ 4.3.14	計画承認	4年 3月 24日	4通第 273号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(株)日本プラント協会 (役務提供契約)		担当	工業調査課 山本 愛一郎

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査は、エジプト国より要請のあったエル・ディケーラ製鉄所拡張計画の見直しにかかるアフターケア調査で、本件事前調査は本件アフターケアのための本格調査に係るS/Wの締結等を目的として実施したもので、以下の調査および作業を行った。

## ① 国内事前準備

- イ. 先方要請内容の詳細検討
- ロ. 対処方針の作成
- ハ. 質問事項の検討
- ニ. 関連情報の収集

## ② 現地調査

- イ. 要請内容及び政策背景の確認
- ロ. 関連資料、情報の収集
- ハ. 関係機関との協議
- ニ. 製鉄所現状調査
- ホ. 電力等ユーティリティー関連の調査及び視察

## ③ 帰国後作業

- イ. 報告書の作成

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wのうち調査項目に関して、先方との合意に至らず、署名を見合わせた。

## (3) その他(今後の見通し等)

継続交渉

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計	
①計 画 額	事業団直営分	5,586,000	404,000	0	0	0	78,000	0	183,000	6,251,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,952,000	0	0	89,000	3,041,000
	計	5,586,000	404,000	0	0	2,952,000	78,000	0	272,000	9,292,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	5,586,432	268,598	0	0	0	136,750	0	70	5,991,850
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,952,000	0	0	88,560	3,040,560
	計	5,586,432	268,598	0	0	2,952,000	136,750	0	88,630	9,032,410
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 432	135,402	0	0	0	△ 58,750	0	182,930	259,150
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	440	440
	計	△ 432	135,402	0	0	0	△ 58,750	0	183,370	259,590

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は③-⑤) (内税)
㈱日本プラント協会	3,041,000	3,040,560			3,040,560	0



JICA